

- 12月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は市場予想に反し、2ヵ月ぶりに上昇。大統領選挙でのバイデン氏勝利を受けて、民主党支持者が楽観的になったことが同指数の上昇につながった。
- 新型コロナウイルス感染拡大で、追加経済対策による支援が行き渡るまで、失業や所得減少といった苦難が再び威圧するとの見方もあり、同消費者マインド指数が再度、低下する可能性に注意。

米消費者マインド指数は2ヵ月ぶりに上昇

11日に発表された12月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は81.4と、前月の76.9から76.0へ低下するとの市場予想（ブルームバーグ集計）に反し、2ヵ月ぶりに上昇しました。

内訳をみると、現在の景況感は91.8と、3月以来、9ヵ月ぶりの高水準となったほか、先行きの景況感は74.7と、2ヵ月ぶりに上昇しました。このほか、今後5年間の景気見通しは2011年5月以来、約9年半ぶりの上昇幅を記録しました。

ミシガン大学は、消費者マインド指数の予想外の上昇は経済見通しにおける党派の入れ替わりによるものとしてしました。

つまり、大統領選挙でのバイデン氏勝利を受けて、11月以降、民主党支持者はより楽観的に、共和党支持者はより悲観的になったということです。

同指数は、前月と比較して民主党支持者では12.7ポイント上昇したのに対し、共和党支持者では3.4ポイント低下しており、上昇幅が低下幅を上回ったことが同指数の上昇につながったといえます。

米金利の反応は限定的で、上昇一服の動き

11日の米国市場では、ミシガン大学消費者マインド指数が予想外の上昇となったことへの市場の反応は限定的にとどまり、10年国債利回りは前日の0.90%台から0.89%台へ小幅に低下しました。

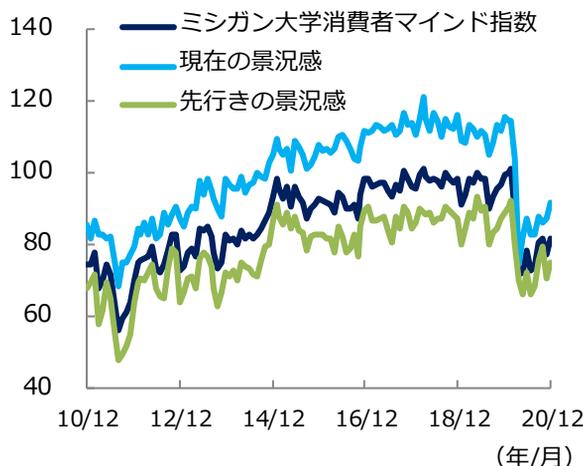
4日には、米雇用鈍化を受けて追加経済対策法案の成立実現の可能性が高まるとの見方から、同利回りは一時、0.98%台と、3月20日以来の高水準を付けました。しかし、その後は与野党協議が進まないことなどを背景に、利回りは上昇一服の動きとなっています。

米消費者マインド指数が低下する可能性に注意

米国では食品医薬品局（FDA）が新型コロナウイルスワクチンの緊急使用を許可したことを受け、14日以降、全米各地にワクチンが到着する見通しが報道されたものの、足もとでウイルス感染拡大の勢いは増えています。

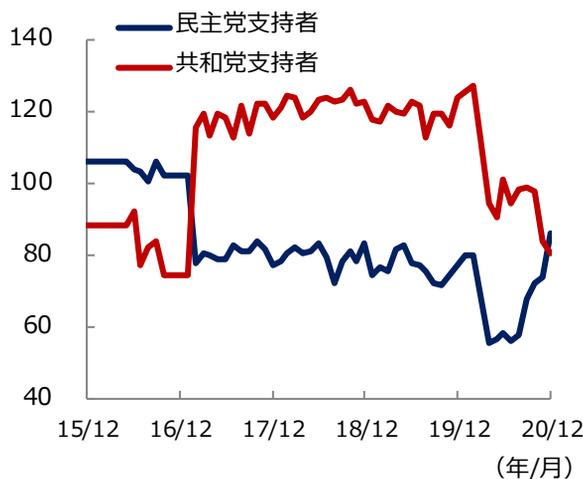
ミシガン大学は、追加経済対策による支援が行き渡るまで、失業や所得減少といった苦難が再び威圧するとの見方を示しており、同消費者マインド指数が再度、低下する可能性に注意が必要です。

消費者マインド指数の推移



※期間：2010年12月～2020年12月（月次）
2020年12月は速報値。1966年=100とする

党派別 消費者マインド指数の推移



※期間：2015年12月～2020年12月（月次）
2020年12月は速報値

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。